

2023年6月21日 全10頁

日本経済見通し：2023年6月

経済安保面で高まりつつある「中国リスク」と国内投資活発化の課題

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司
エコノミスト 岸川 和馬
エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 日中間の経済的な結びつきはこの20年ほどで急速に強まった。その結果、日本の財貿易は欧米に比べ中国への偏重が目立つ。国際産業連関表をもとに中間投入額に占める中国由来の割合を算出すると、日本はG7諸国の中で最大だ。一部のレアメタルやレアアースは、日本だけでなく世界においても中国からの輸入シェアが高く、代替調達が困難になりやすい。経済安全保障面での日本企業の課題は業種によって大きく異なり、例えば電気機械や一般機械はとりわけ中国の生産能力を活用しているため、脱中国を進める場合は第三国への生産拠点の移管や国内回帰などが選択肢になるだろう。
- インド太平洋経済枠組み（IPEF）で議論されている「重要品目」で脱中国が進めば、サプライチェーンの安定性が高まる半面、中国向け輸出の減少という形で日本経済にマイナスの影響を及ぼすとみられる。日本が中国から安価に輸入していた重要品目をIPEF参加国などから新たに調達することで、輸入コストが増加することも懸念される。一方、IPEF内での重要品目の貿易は活発化することが予想され、日本にとっては参加国向けの輸出が増える好機となるだろう。重要品目の多くで日本の国際競争力は比較的高く、中国からの代替調達先となる可能性がある。
- 経済安全保障の重要性の高まりや円安の進展もあり、生産拠点としての日本の競争力は改善した。だが、それが国内投資の自律的な増加につながるとは限らない。仮に機械関連業種の中国現地法人が事業活動の1割（売上高で3兆円弱）を日本に移管すると、日本のGDPは2.4兆円増加する一方、企業の営業利益は0.6兆円減少すると試算される。国内投資が活発化するには、「低成長・低収益」という日本の課題などに官民が連携して積極的に対応し、事業拠点としての魅力を高めていく必要がある。

1. 経済安全保障面での「中国リスク」

日本経済見通しへの影響が徐々に強まる経済安全保障

米国と中国が激しく対立する中、2022年2月にロシアのウクライナ侵略が始まり、経済安全保障の重要性は一段と増した。半導体や蓄電池などにおける先端技術の開発や製品の生産・供給、レアメタル・レアアースの調達などでは、自国内あるいは価値観などを共有する国家（同志国）間で行おうとする動きが広がっている。

こうした中、日本政府は技術流出を防止するため、2023年7月23日から中国を含む一部の国・地域への先端半導体製造装置の輸出を規制する¹。一方、効率性を重視して構築されてきたサプライチェーンは安定性の強化のための見直しを迫られており、結果として対内直接投資や日本企業の国内回帰が促進されることも考えられる。

日本はインド太平洋経済枠組み（IPEF）や輸出規制などを通じて米国などと緊密に連携していることから、中国政府が同国市場へのアクセスを将来部分的に制限するリスクが徐々に高まっている。また、日中間の経済的な結びつきは日ロ間のそれよりも格段に強い。そこで以下では、中国リスクを念頭に置き、日本企業・経済への影響や課題などについて検討する。

日本は欧米に比べ財貿易の中国偏重が顕著

中国は2001年12月の世界貿易機関（WTO）加盟をきっかけに対内直接投資や貿易量などが増加し、グローバルサプライチェーンにおいて「世界の工場」としての役割を果たすようになった。実質GDP成長率は2000年代に前年比+10%前後の高成長を実現し、家計や企業の所得が増加したことで、供給面だけでなく需要面でも中国の存在感は高まった。

日本は中国市場に最も積極的に参入した国の1つである。地理的な近さなどもあり、両国間の経済的な結びつきはこの20年ほどで急速に強まった。例えば、日本の財の輸出額に占める中国向けの割合はWTO加入直前の2000年で6%だったが、2022年には同19%に達した（**図表1左**）。さらに経済協力開発機構（OECD）が公表する付加価値輸出額で見ると²、直近の2018年では同21%と米国並みの水準にある。すなわち、日本の輸出は米国だけでなく中国の需要動向の影響も受けやすい構造に変わった。輸入額でも対中割合が高まり、2022年で同21%となった。

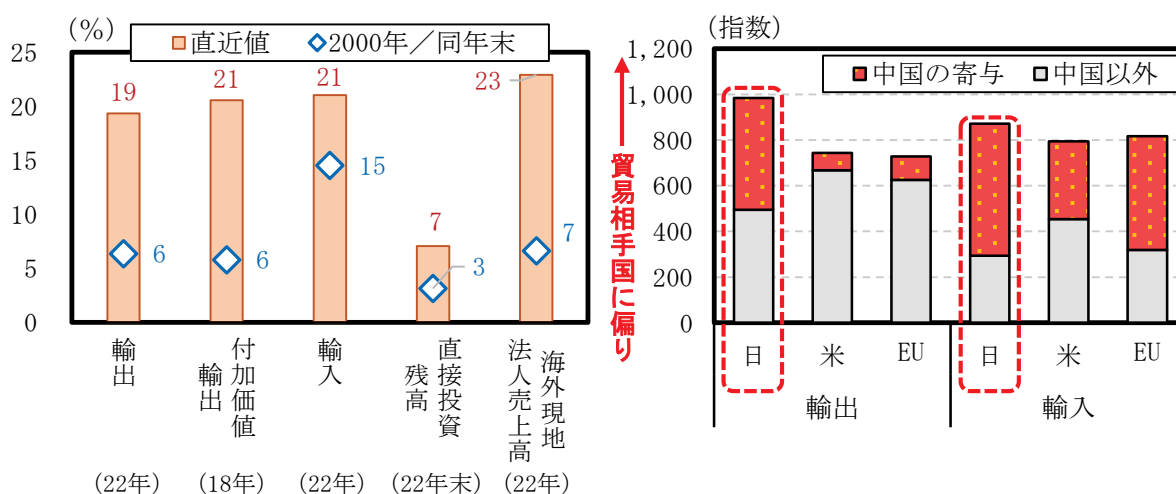
日本の対外直接投資残高に占める中国向けの割合は2022年末で7%である（2000年末は同3%）。ただし、海外現地法人の売上高における中国の割合はそれ以上に高まっており、2000年の同7%から2022年には同23%へと上昇した。

欧米に比べると、日本の財貿易は中国への偏重が目立つ。貿易相手国の集中度を表すHHI（Herfindahl-Hirschman Index）を試算した**図表1右**を見ると、2021年の日本のHHIは輸出入ともに米国とEUのそれを上回った。また中国の寄与がかなり大きく、輸入において顕著だ。

¹ 詳しくは岸川和馬「[規制強化が進む日本の経済安全保障政策の影響](#)」（大和総研レポート、2023年6月19日）を参照。

² 最終財の付加価値がどの国・産業に由来するかという観点から国際産業連関表を用いて再集計した輸出額。

図表 1：対中貿易・直接投資等（左）、各国・地域における貿易相手国の集中度（HHI、右）



(注) 左図の直近値の時期は括弧内に記載。右図は 2021 年の値。集中度指数 (HHI) は財の貿易総額に占める相手国のシェアの 2 乗和であり、10,000 に近いほど貿易相手国の偏りが大きいことを示す。
(出所) 財務省、日本銀行、OECD、UN Comtrade、国際貿易センターより大和総研作成

日本の生産活動は特に中間財などにおいて中国の影響を受けやすい

OECD が公表する 2018 年の国際産業連関表を用いて中間投入額（自国産除く）に占める中国由来の割合を算出すると、日本は G7 諸国の中で最大である（図表 2 左）。

中間投入は「加工貿易活動」と「中間財・サービス」に大別することができる。加工貿易活動とは、第三国から輸入した原材料などを加工したり、組み立てたりして再輸出する経済活動である。対中依存度を押し上げているのは中間財・サービスで、主に繊維製品、電子部品、金属製品、鉄鋼、非鉄金属が挙げられる。図表 1 右の試算結果と合わせると、日本国内の生産活動は中国から輸入する中間投入財に大きく依存する様子が窺える。

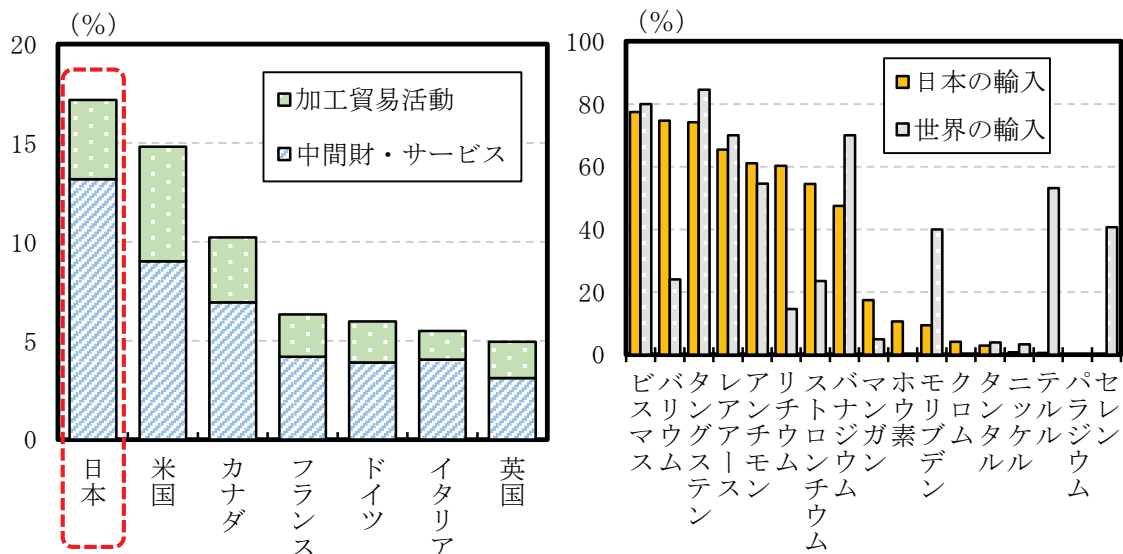
経済安全保障面でのリスクが特に高いのは、非鉄金属のうちレアメタルやレアアースであろう。日本の輸入額における中国のシェアは 2022 年で約 5 割に上り、特にビスマスやタングステン、レアアース、アンチモンなどは世界の輸入においても中国のシェアが高い³（図表 2 右）。これらは中国以外の国への代替調達が困難になりやすく、中国政府の動向によっては自動車や IT 機器、家電など幅広い工業製品の生産に影響を及ぼす可能性がある。

この点、日本政府はレアメタル権益の確実な確保に向けた支援措置など安定供給体制の強化を図るとともに、同志国等との協調などを通じて重要鉱物の安定供給の確保に取り組む方針である⁴。また 2023 年 4 月半ばに開催された「G7 札幌気候・エネルギー・環境大臣会合」では、鉱山開発や製錬所の建設に対する 130 億ドルの財政支援のほか、いわゆる都市鉱山からの鉱物回収やリサイクルの推進などが決定された。

³ バリウムやリチウムは日本の対中依存度が高い一方で中国の世界シェアが低いため、代替調達は比較的容易である可能性がある。ただし、バリウムは電気自動車 (EV) 1 台に 1 万個以上搭載されることもあるセラミックコンデンサの原料であり、リチウムは経済安全保障推進法で「特定重要物資」に指定された蓄電池の主原料であるなど、ともにサプライチェーン上で重要な役割を持つレアメタルである点には注意が必要だ。

⁴ 「経済財政運営と改革の基本方針 2023」（2023 年 6 月 16 日閣議決定）

図表 2：中間投入額における中国由来の割合（左）、中国からのレアメタル等の輸入シェア（右）



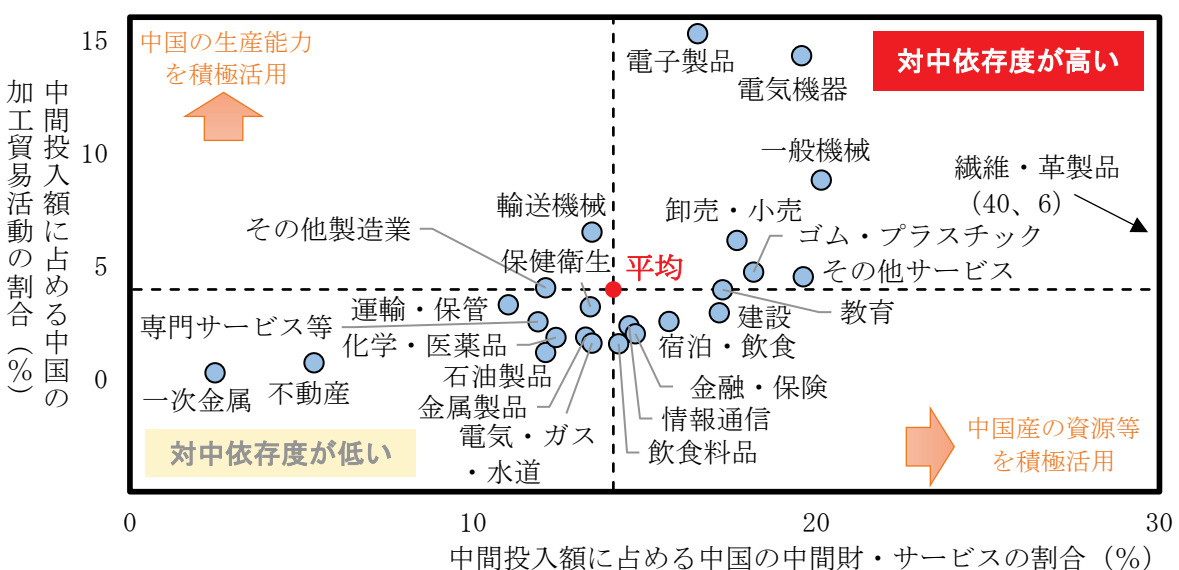
(注) 左図は 2018 年の数値で、各国の生産活動における中間投入額（自国産除く）のうち中国由来のものが占める割合。右図は 2022 年の数値。

(出所) OECD 統計、United States Geological Survey より大和総研作成

経済安全保障面での日本企業の課題は業種によって大きく異なる

日本において業種別に見ると、中国の中間投入への依存度やその内容は様々である。図表 2 左の分析を各業種に当てはめた結果が図表 3 だ。中央に位置する全業種平均と比較すると、左下に位置する業種ではサプライチェーン上の対中依存度が比較的低い。一次金属や不動産、石油製品、化学・医薬品などが該当する。

図表 3：業種別に見た日本の中間投入額に占める中国由来の割合



(注) 2018 年の数値で、中間投入額は自国産を除く。図表中の平均値は、各産業の産出額（国際産業連関表に準拠）で加重平均することによって算出。

(出所) OECD 統計より大和総研作成

反対に、対中依存度が比較的高い（図表中の右上に位置する）のは、電子製品、電気機器、一般機械、繊維・革製品などである。電気・一般機械は中国の加工貿易活動の割合がとりわけ高く、全業種の中でも中国の生産能力を積極的に活用している。輸送機械も同様の傾向が見られるが、鉱物など中国産の資源等への依存度は比較的低い。一方、繊維・革製品は衣料品の材料である生地や糸などの多くを中国から調達していることから、中間投入額に占める中国の中間財などの割合が群を抜いて高い。

今後、日本企業が中国への過度な依存を緩和しようとする場合、それが中国の生産能力に起因するものであれば、第三国への生産拠点の移管や国内回帰などが選択肢となり得る。また、中国の資源等に起因するものであれば、代替調達先の確保や資源節約的な技術開発などが考えられる。このように、経済安全保障面での日本企業の課題は業種によって大きく異なることが上記の分析から示唆される。

2. IPEF 参加による負の影響と代替需要取り込みへの期待

IPEF では半導体など「重要品目」の脱中国化について議論

価値観などを共有する国家間で経済安全保障に対応する動きが広がっており、足元では「フレンド・ショアリング」（友好国に限定したサプライチェーンの構築）に関する議論も活発化している。中でも注目されるのが、米国を軸とした事実上の対中包囲網ともいえる IPEF だ⁵。

参加国は米国、日本、インド、韓国、オーストラリア、インドネシア、タイなど計 14 カ国で、合計した経済規模は世界の GDP の 4 割（2022 年）に相当する。IPEF は貿易協定のようなものではなく、関税撤廃のように実効性の高い仕組みは伴わない。財貿易に関しては、サプライチェーンの弱点となり得る「重要品目」（半導体、鉱物資源、蓄電池、主要原材料など）を対象を絞って交渉が進められている。

IPEF は 2022 年 5 月に立ち上げられ、9 月の閣僚級会合で正式交渉の開始が宣言された。直近では 2023 年 5 月の閣僚級会合において、サプライチェーンの強靱化に関する共同声明が採択された。調達先の分散化や重要物資に関する共同研究開発などが盛り込まれ、地政学リスクが強く意識された内容であった。

重要品目における対中輸出の減少や代替調達コストの増加が生じるおそれ

IPEF の「重要品目」で脱中国が進めば、サプライチェーンの安定性が高まる半面、中国向け輸出の減少という形で日本経済にマイナスの影響を及ぼすとみられる。

図表 4 左では重要品目等における日本の対中輸出額を示した。ここでは、主要原材料を鉄鋼とプラスチックと想定し、経済安保促進法において特定重要物資に指定された医薬品も掲載し

⁵ IPEF による日本経済への影響などについては、岸川和馬・細田健介「[インド太平洋経済枠組み（IPEF）が日本にもたらすインパクト](#)」（『大和総研調査季報』2022 年秋季号（Vol. 48）、pp. 16-27）で検討した。

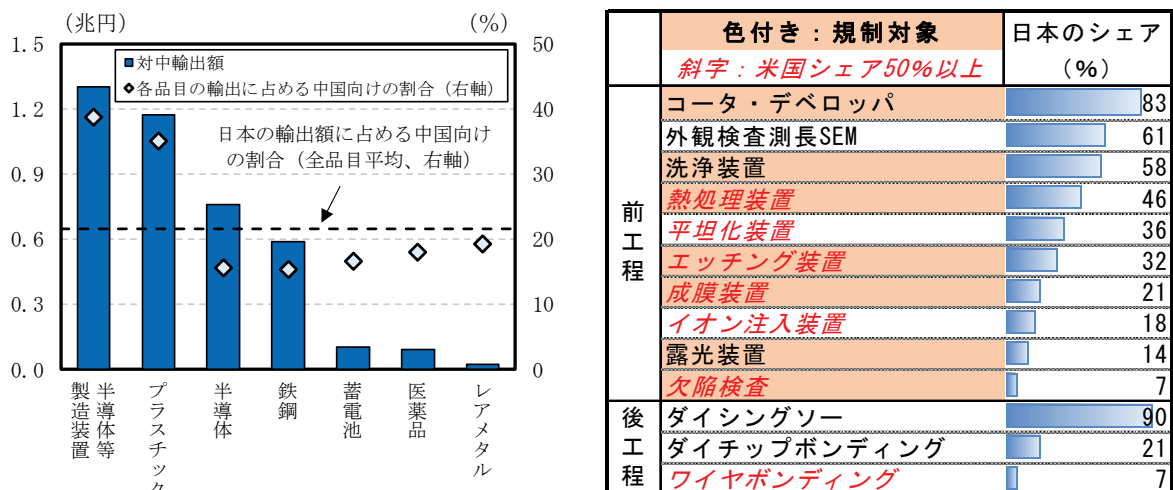
ている。重要品目等の対中輸出額は 2021 年で計 4 兆円程度であり、これが仮に 10%減少するだけでも、名目 GDP 比で 0.1%弱に相当する損失となる。

とりわけ半導体等製造装置とプラスチックに対する影響が大きく、両品目は中国向けの割合も高い。これらを製造する企業にとって中国はいわば「お得意様」であり、対中輸出が制限されれば国内の雇用や生産設備にも影響が及ぶだろう。

このうち半導体製造装置については、日本政府が 2023 年 7 月 23 日から実施する先端半導体製造装置の輸出規制の影響が当面は注目される。政府は国内企業への影響について限定的との見解を示しているが⁶、将来的に機会損失が膨らむ可能性は否定できない。

確かに新たな規制対象は 23 品目に絞られているが、日本の生産シェアが高い前工程用の装置が含まれている（**図表 4 右**）。また、輸出の減少が規制対象外の品目にも及ぶおそれがある。輸出規制によって半導体の製造に必要な装置を日本からの輸入で揃えるのが困難になれば、その他の半導体関連財の需要も減少し得るからだ。それだけでなく、一部の装置で高いシェアを持つ米国が輸出規制を実施していることから（**図表 4 右**中の赤い斜字）、日本から見た外需の縮小は避けられないだろう。さらに、日米などの輸出規制を受けて中国などの規制対象国が半導体製造技術の開発を加速させれば、長期的には同装置の外需が一層減少する可能性もある。

図表 4：IPEF の「重要品目」等における日本の対中輸出額（左）、半導体製造装置における日本の生産シェア（右）



(注) 左図は 2021 年の数値。右図は 2018 年の数値で、色付けした品目は日本の規制対象。赤い斜字は米国が世界シェアの過半を占める品目。露光装置はコータ・デベロッパを除く。

(出所) 財務省、経済産業省、UN Comtrade、Informa Tech 資料より大和総研作成

日本が中国から安価に輸入していた重要品目を IPEF 参加国などから新たに調達することで、輸入コストが増加することも懸念される。中国からの輸入単価と参加国のそれとの差額から試算すると、日本が 2021 年の重要品目等の輸入数量を維持するためには年 57 億ドル程度（当時の為替レートで 0.6 兆円程度）の追加的コストが発生する。世界の GDP の 4 割を占める IPEF 参

⁶ 経済産業省「[西村経済産業大臣の閣議後記者会見の概要](#)」（2023 年 3 月 31 日）

加国が一斉に脱中国を進めれば、これらの品目の獲得競争が生じて価格が高騰し、代替調達コストが一層増加する可能性もある。

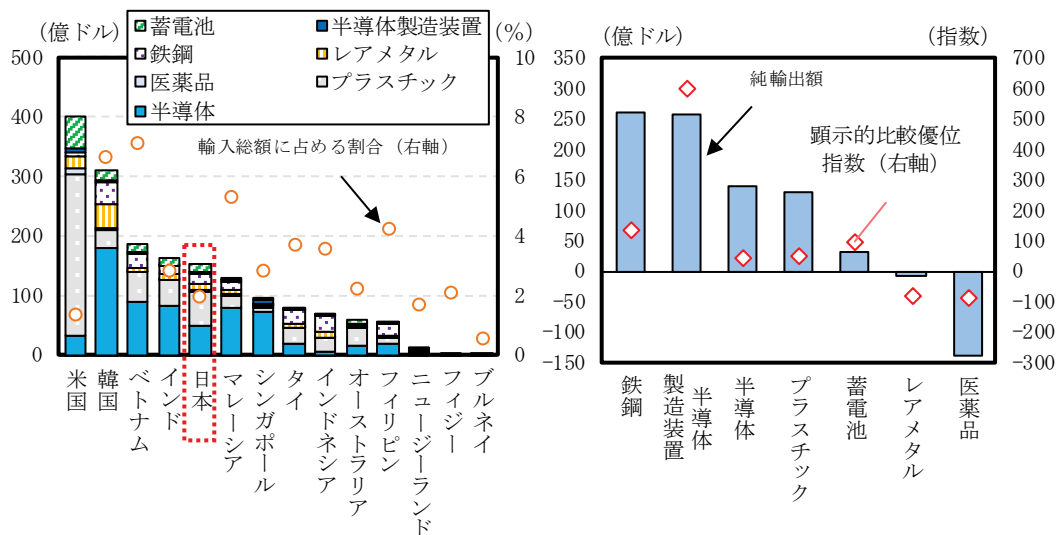
日本は IPEF 参加国の代替需要を取り込むことで悪影響を緩和できるか

IPEF 参加国は中国からの重要品目の輸入を減らす一方、IPEF 内での重要品目の貿易は活発化することが予想される。日本にとっては、参加国向けの輸出が増える好機となるだろう。

重要品目等における参加国の対中輸入額をまとめたものが**図表 5 左**である。特に輸入額が多いのは、米国ではプラスチックと蓄電池で、その他の参加国では半導体、プラスチック、鉄鋼である。これらは脱中国によって宙に浮く可能性のある需要とも読み替えられ、合計額は 1,550 億ドル程度（当時の為替レートで 17 兆円程度、日本を除く）に上る。

この点、重要品目等における日本の国際競争力を「顕示的比較優位指数」で測ると（**図表 5 右**）、レアメタルと医薬品を除いてプラス圏にあり、半導体製造装置は特に高水準にある。すなわち重要品目の多くで日本の国際競争力は比較的高く、中国からの代替調達先となる可能性がある。今後は参加国の需要額がとりわけ大きい半導体やプラスチック産業において日本が競争力を発揮するかどうかや、対中輸出の減少や代替調達コストの増加といった悪影響を代替需要の取り込みでどの程度緩和できるかなどが注目される。

図表 5：IPEF の「重要品目」等における参加国の対中輸入額（左）と日本の国際競争力（右）



(注 1) 左図は IPEF の「重要品目」に加え、日本の経済安保促進法において「特定重要物資」に指定されている医薬品を掲載。2021 年の数値で、韓国・ベトナム・シンガポール・タイ・ブルネイは 2020 年。

(注 2) 右図のレアメタルはレアアースを含む。顕示的比較優位指数の計算式は以下の通り（X は輸出額、M は輸入額、添え字の j は日本、w は世界全体、i は品目を示す）。

$$\{(X_{ij}/X_j) / (X_{iw}/X_w) - 1\} - \{(M_{ij}/M_j) / (M_{iw}/M_w) - 1\} \times 100$$

(出所) UN Comtrade、国際貿易センターより大和総研作成

3. 経済安全保障の強化で国内投資は活発化するか

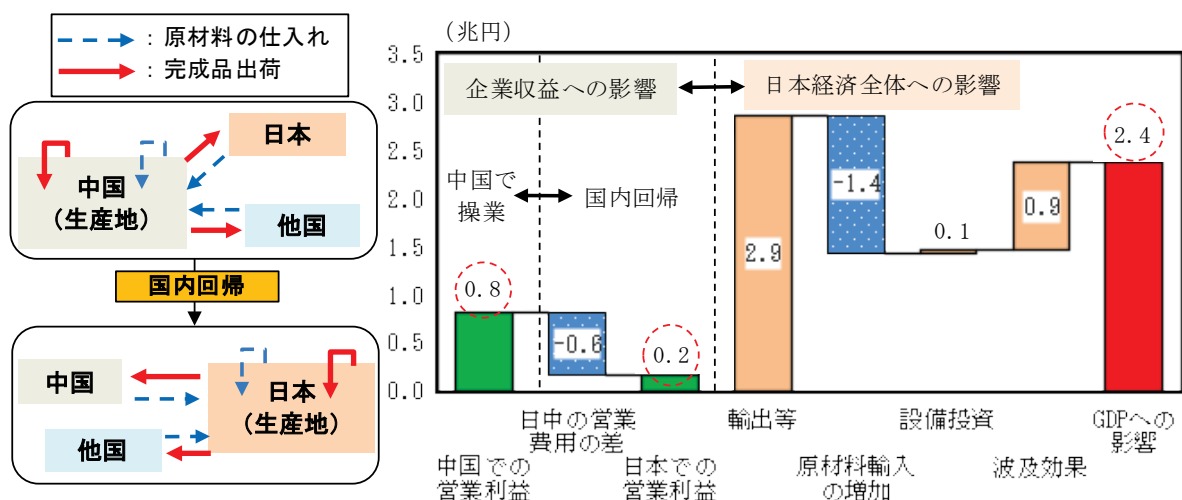
海外事業の国内回帰は経済効果が大きい一方で企業収益にはマイナスの影響

政府は半導体や蓄電池など重要物資の安定供給に資する民間企業の国内設備投資に対して、大規模な経済的支援策を実施している。台湾の半導体メーカーである TSMC は熊本県で工場建設を進めているが、約 86 億ドル（1 兆円超）の設備投資額に対して政府は最大で 4,760 億円を支援する。また、国内半導体メーカーのラピダスが次世代半導体工場を北海道に建設するが、総額約 5 兆円と見込まれている投資額に対して政府は約 3,300 億円を支援する。トヨタ自動車の EV（電気自動車）用リチウムイオン電池開発に対しても 1,178 億円の支援を決定した。対象事業の総額は約 3,300 億円の見込みであり、投資額の 3 分の 1 超が補助金で賄われる。

こうした国内投資が日本経済に大きなプラスの効果をもたらすことはいうまでもない。だが上記の案件は、公費による民間企業の大幅な負担軽減は国益にかなうと政府が判断した特殊なケースである。経済安全保障の重要性の高まりや円安の進展などにより、生産拠点としての日本の競争力は改善したものの、それが国内投資の自律的な増加につながるとは限らない。

一例として、中国での事業活動が日本に移管された場合の日本企業・経済への影響を、経済産業省「海外事業活動基本調査」や産業連関表などをもとに定量的に検討しよう。**図表 6** は機械関連の 3 業種（一般機械、電気機械、輸送機械）を対象に、中国現地法人の事業活動の 1 割（売上額で 3 兆円弱）が日本に移管した場合の試算結果である。日本国内では設備投資が増加するほか、貿易フローも変化する（**図表 6 左**）。原材料の調達先が替わることで日本の輸入額が増加する一方、中国現地法人が行っていた生産活動が日本に移ることで輸出額なども増加する。経済波及効果を含めると、日本の GDP は 2.4 兆円増加する（**図表 6 右**）。

図表 6：機械関連の 3 業種において中国現地法人の事業活動の 1 割（売上額で 3 兆円弱）が日本に移管した場合の貿易フローの変化（左）と企業収益・日本経済への影響（右）



(注)「機械関連の 3 業種」とは一般機械、電気機械、輸送機械。日本での営業利益は、中国現地法人の売上高に日本の機械企業の売上高営業利益率を乗じることで算出した。輸出等の増加は、生産地を中国から日本に移管した場合に売上高が変わらないと仮定した数値。波及効果は付加価値ベース。

(出所) 経済産業省、総務省、Haver Analytics より大和総研作成

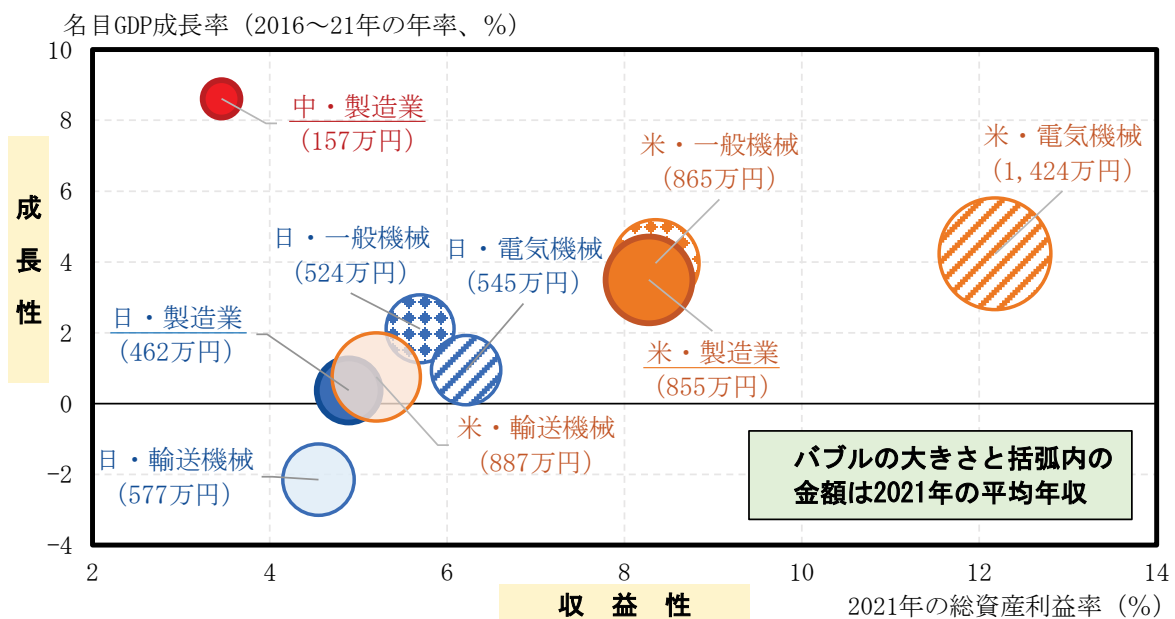
しかしながら、企業収益への影響はむしろマイナスになる点には注意が必要だ。日中間の収益率の違いを機械的に当てはめると、国内回帰後の営業利益は中国で操業を続けた場合と比べて0.6兆円減少するとみられる（**図表 6 右**）。企業がこれほど大きな機会費用を負担しても日本で事業活動を行う理由がなければ、国内回帰が自発的に進む可能性は低い。

国内回帰による日本経済への恩恵は大きいですが、その主体となる企業にとっては中国での操業の方が経済合理的であり、国内回帰を選択しにくいという状況にあるとみられる。実際、日本の中国向け直接投資は足元でも底堅く推移しており、今のところ企業行動に大きな変化は見られない。

「低成長・低収益」という日本市場の課題にも官民で取り組む必要

国内投資が活発化するには、企業から見た事業拠点としての日本の魅力を高めていく必要があるだろう。**図表 7** は日本・米国・中国における製造業と機械関連の3業種について、収益性（総資本利益率）と成長性（当該業種の名目GDP成長率）、事業コスト（従業員の平均年収）を散布図で比較したものである。

図表 7：日米中の製造業における収益率と成長率、雇用者の平均年収



(注) 総資産利益率は当期純利益ベース。雇用者の平均年収は2021年の市場為替レートで円換算している。
(出所) 内閣府、財務省、厚生労働省、FRB、US Census、BEA、中国国家統計局、CEIC、Haver Analytics より大和総研作成

製造業に目を向けると、米国の収益性の高さと中国の成長性の高さが目立つ。米国では雇用者の平均年収（2021年で855万円）が日中のそれを大幅に上回るなど事業コストが高いにもかかわらず、総資産利益率は8%を超える。

中国の製造業の収益性は3カ国の中で最も低いものの、2016～21年の名目GDP成長率は年率換算で+8.6%と成長性が飛びぬけて高い。また中国の名目賃金は長期に上昇してきたとはいえ、雇用者の平均年収は日本の3分の1程度にとどまる。工業用地の全国平均地価も日本より低く⁷、中国のコスト競争力は依然として高いようだ。国内外の製造業の企業から見ると、日本は米国や中国に比べて魅力に乏しい投資先に写っているだろう。

機械関連の3業種について日米間で比較しても同様の傾向が確認できる。とりわけ両国で乖離が大きいのが電気機械だ。米国における電気機械の総資産利益率は12%超と、日本のその2倍近い水準にある。また、名目GDP成長率は年率換算で3%ptほどの開きがある。

政府は重要物資の安定供給の強化だけでなく、「低成長・低収益」という日本の製造業が抱える課題や、先端技術の専門人材の確保や育成⁸などにおいても、民間企業と連携して積極的に取り組む必要がある。

図表8：日本経済見通し＜第217回日本経済予測 改訂版（2023年6月8日）＞

	2022			2023				2024				2025	2022年度	2023年度	2024年度
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	(暦年)	(暦年)	(暦年)
実質GDP(年率、兆円)	548.8	546.7	547.3	551.0	553.1	555.6	557.8	559.8	561.1	562.4	563.7	565.1	548.5	556.5	563.1
<前期比、%>	1.4	-0.4	0.1	0.7	0.4	0.5	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2			
<前期比年率、%>	5.6	-1.5	0.4	2.7	1.5	1.8	1.6	1.4	1.0	0.9	0.9	1.0			
<前年同期比、%>	1.8	1.5	0.4	1.9	0.7	1.6	2.0	1.5	1.5	1.2	1.0	1.0	1.4	1.5	1.2
													(1.0)	(1.5)	(1.3)
民間消費支出(前期比、%)	1.7	0.1	0.2	0.5	0.5	0.5	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	2.4	1.7	0.8
民間住宅投資(前期比、%)	-1.8	-0.5	0.1	-0.1	0.4	0.6	0.6	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-4.4	1.1	-0.1
企業設備投資(前期比、%)	2.2	1.5	-0.6	1.4	0.7	0.8	0.8	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5	3.1	3.0	2.4
政府消費支出(前期比、%)	0.7	0.0	0.2	0.1	-0.5	-1.3	-0.9	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	1.1	-1.7	-0.3
公共投資(前期比、%)	0.7	0.9	0.0	1.5	0.7	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	-3.0	2.9	1.3
輸出(前期比、%)	1.5	2.5	2.0	-4.2	1.3	1.9	1.3	0.8	0.4	0.4	0.4	0.5	4.4	1.9	2.7
輸入(前期比、%)	1.0	5.6	0.0	-2.3	0.2	0.4	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.3	7.2	0.4	1.3
名目GDP(前期比年率、%)	5.1	-3.6	4.7	8.3	4.7	2.6	2.9	3.6	1.6	1.2	1.2	1.4	2.0	4.1	2.1
GDPデフレーター(前年同期比、%)	-0.3	-0.4	1.2	2.0	2.8	3.4	2.6	1.7	1.1	1.1	0.9	0.5	0.6	2.6	0.9
鉱工業生産(前期比、%)	-2.7	5.9	-3.0	-1.8	3.3	2.2	0.8	-0.1	0.0	0.2	0.3	0.3	-0.2	3.8	1.2
コアCPI(前年同期比、%)	2.1	2.7	3.8	3.5	3.0	2.1	2.1	2.3	2.1	2.0	1.3	1.2	3.0	2.4	1.7
失業率(%)	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.6	2.5	2.4
貿易収支(兆円、年率)	-14.8	-22.3	-20.6	-15.0	-12.3	-10.7	-10.2	-9.6	-9.6	-9.5	-9.4	-9.1	-18.1	-10.6	-9.3
経常収支(兆円、年率)	12.8	4.1	9.9	10.2	17.8	20.7	21.5	22.1	22.8	23.1	23.5	24.1	9.2	20.5	23.3
前提															
原油価格(WTI、ドル/バレル)	108.5	91.4	82.6	76.0	74.0	71.7	71.7	71.7	71.7	71.7	71.7	71.7	89.6	72.3	71.7
為替レート(円/ドル)	129.6	138.4	141.4	132.3	137.0	139.6	139.6	139.6	139.6	139.6	139.6	139.6	135.4	139.0	139.6

(注) 網掛け部分は大和総研予想。

(出所) 大和総研

⁷ 工業用地の全国平均地価を比較すると、2021年で日本は4.1万円/㎡程度に対し、中国は1.5万円/㎡程度である。国土交通省、中国自然資源部、CEICより大和総研作成。中国については2021年の市場為替レートで円換算している。

⁸ 電子情報技術産業協会（JEITA）「国際競争力強化を実現するための半導体戦略 2023年版」によると、今後10年間で必要とされる半導体分野の人材は国内主要8社で4万人にのぼるといふ。